

2016年3月期 第2四半期決算説明

2015年11月11日

住友ベークライト株式会社

代表取締役社長

林 茂

決算の概要 および

業績改善・事業構造改善について



2016年3月期 上半期連結業績

[金額単位：億円]

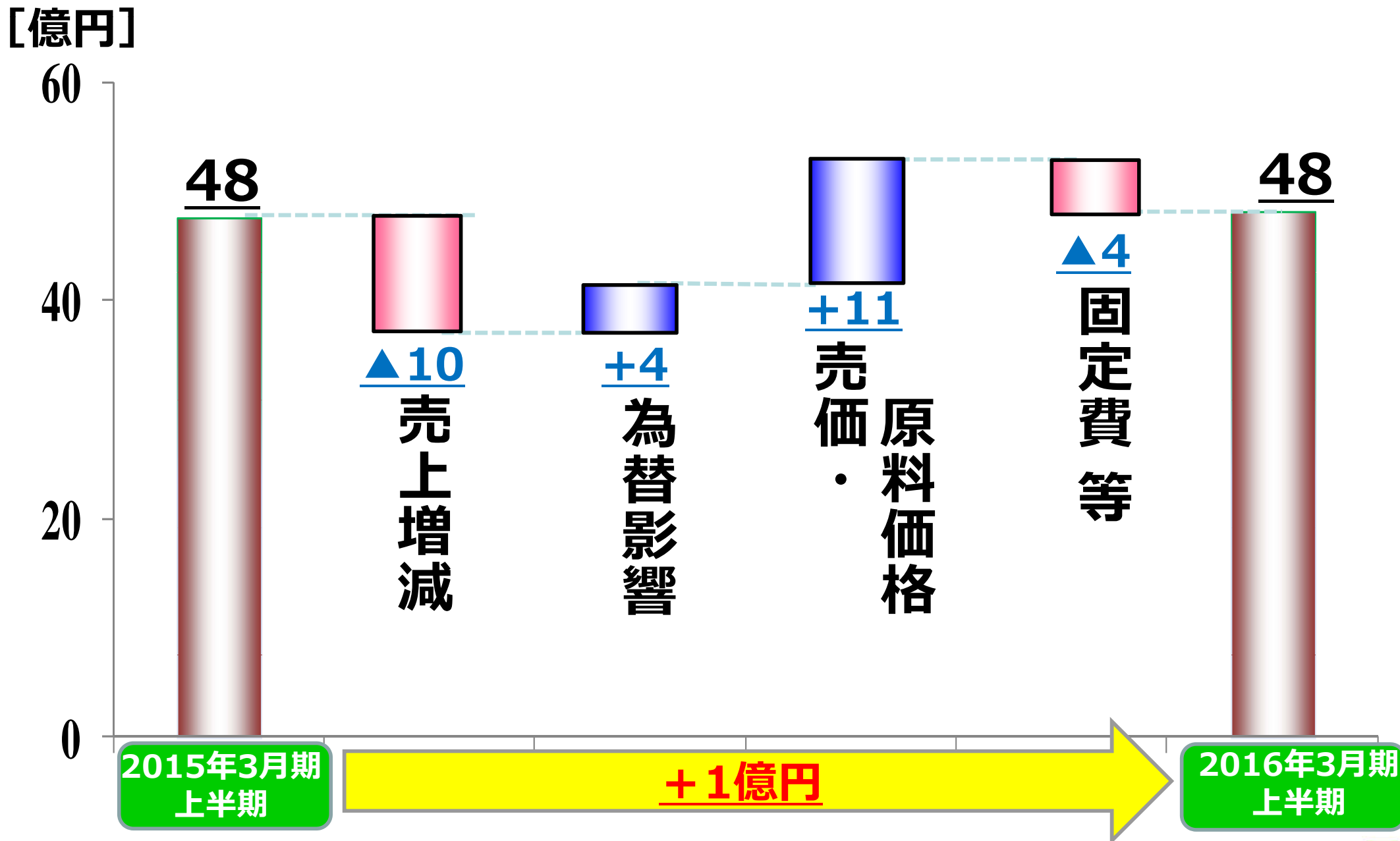
	2014年度 [’15年3月期] 上半期実績①	2015年度 [’16年3月期] 上半期実績②	比較増減	
			金額 (②－①)	増減率 (%)
売上高	998	1,056	58	5.8%
営業利益	48	48	1	1.2%
経常利益	50	50	1	1.3%
純利益	33	21	-12	-35.5%

※ 特別損益

2015年3月期上半期 = (-) 3 (億円) : 固定資産除却損(-)4, 固定資産売却益+1,
2016年3月期上半期 = (-) 8 (億円) : 減損損失(-)13, 有価証券売却益+7, 固定資産除却損(-)1

※ 純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益

營業利益增減要因・前年同期比



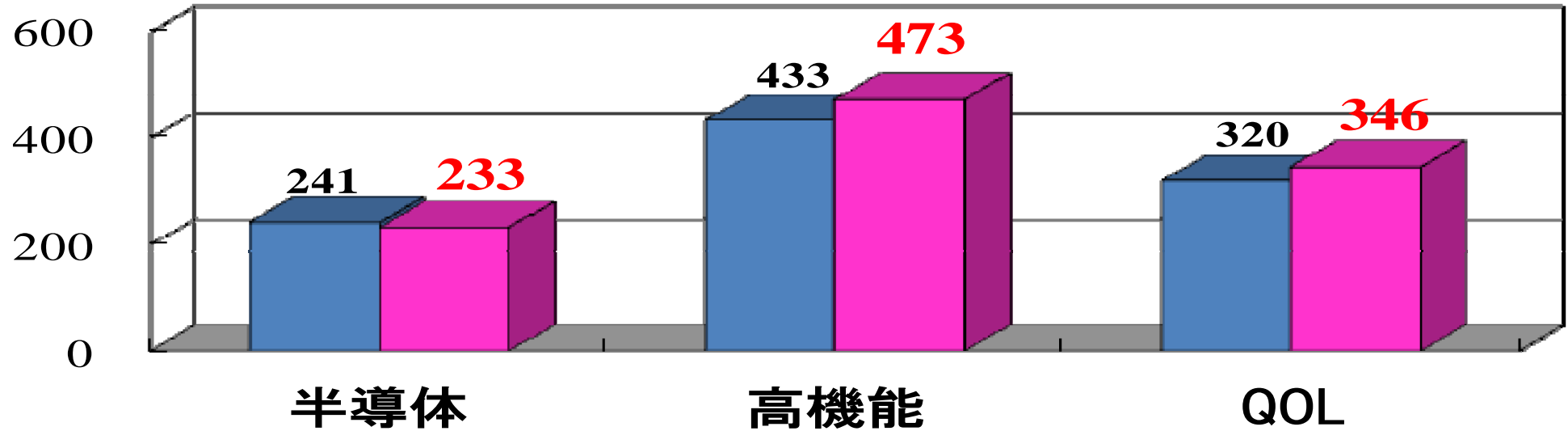
事業セグメント別業績比較

【売上高】

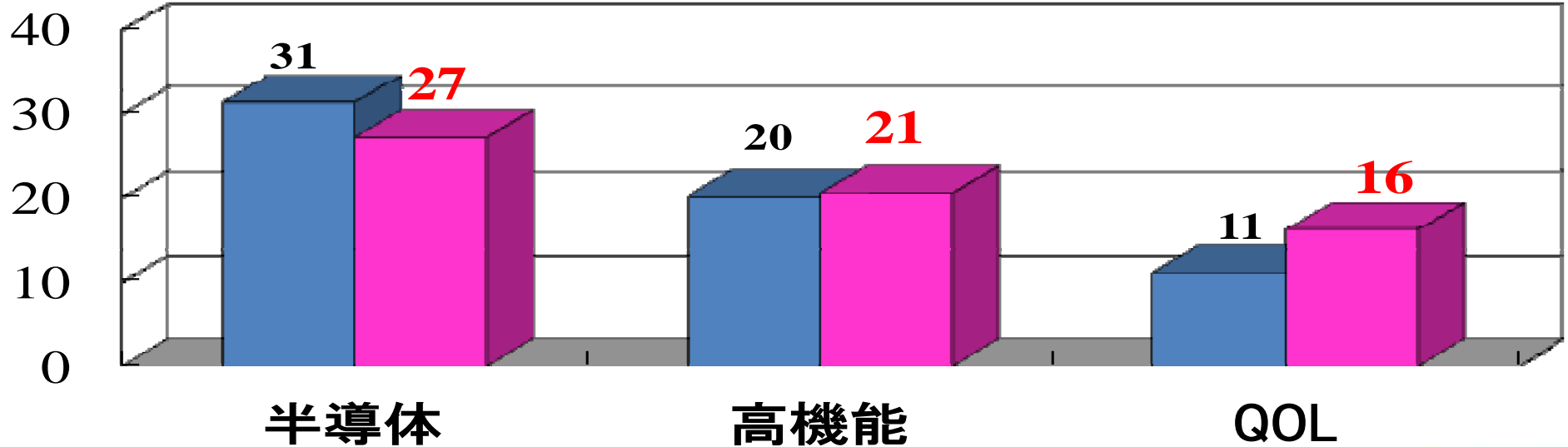
■ 2015年3月期上半期

■ 2016年3月期上半期

[億円]



【営業利益】



2015年度[2016年3月期] 連結業績見通し

[金額単位: 億円]

	2014年度 ['15年3月期] 実績①	2015年度 ['16年3月期] 予想②	比較増減	
			金額 (② - ①)	増減率 (%)
売上高	2,097	2,100	3	0.2%
営業利益	109	110	1	0.9%
退職年金数理計算差異	4		-4	*****
実質の営業利益	105	110	5	4.5%
経常利益	113	115	2	2.1%
退職年金数理計算差異	4		-4	*****
実質の経常利益	109	115	6	5.6%
当期純利益	71	42	-29	-41.0%
退職年金数理計算差異	3		-3	*****
実質の純利益	69	42	-27	-38.8%

※ 為替レート: [2014年度 ('15年3月期)] 110円/USD・139円/EUR

[2015年度 ('16年3月期)] 120円/USD・130円/EUR

※ 純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益

当期における業績改善

(1) 緊急業績向上策の徹底実施

▼発生固定費の削減

経費等費用削減、設備投資・研究開発費の見直し等

▼その他コスト削減（変動費合理化等）

(2) 資産の見直し

▼政策保有株式の整理、売却

▼棚卸資産および固定資産の縮減、適正化

中長期を視野に入れた業績改善（1）

（1）事業構造改善

■半導体パッケージ基板材料「LaZ[®]」事業

▼最新ラインへの集中化による効率化とコスト競争力強化

■高機能プラスチック事業

▼海外拠点の事業再編・強化

▼グループ連携強化による経営力アップ

■クオリティオブライフ製品（プレート・デコラ事業）

▼メラミン化粧板「デコラ」:高付加価値分野への集中

▼プレート事業:機能性分野の事業強化

（サンレンズ用偏光板、絶縁フィルムなど）

中長期を視野に入れた業績改善（2）

（2）事業規模に応じた人員適正化

適正な人員体制を早期に構築し企業体質の強化を図る。

■ 住友ベークライト（単体） ・ 希望退職の募集

- ・ 対象者 : 管理社員（40歳以上）
- ・ 募集人数 : 100名以上
- ・ 退職日 : 2015年12月31日
- ・ 業績への影響 : (-) 16億円 （特別損失）

■ 海外拠点 ・ 事業構造改善に伴う人員適正化

株主還元について

- 当社は、今後の成長投資、財務体質および業績水準などを総合的に勘案し、適切な時期・規模による株主還元を安定的に行うこととしている。
- 足元での新規大型投資の実施は想定されない為、活用できる余資については株主還元にあてることとし、以下施策を実施する。

① 配当金額：中間配当として、**5.00円/1株**

期末配当を含め年間では**10.00円/1株**を予定

② 自己株式の取得：

- ・ 取得株数： **5,500千株（上限）**
- ・ 取得価額： **31億円（上限）**
- ・ 期 間： **2015年11月12日～2016年1月29日**

今後に向けての各事業の重点施策



中期経営計画 基本方針

“連携”

“CS最優先”のもと

社内外での連携、協業の積極実施

《基本戦略》

- 国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造
- 海外成長分野の収益力強化、規模拡大
- 新製品の早期立上げ、創生

※ M & A、協業を梃子にした事業拡大

《数値目標》

- 営業利益 220 億円（2017年度[2018年3月期]）
- 自己資本利益率(ROE) = 8%以上

※ “純利益の最大化” が基本、株主資本とのバランス考慮

各事業の重点施策（1）

半導体関連材料

- 既存領域のボリューム拡大、先端製品の早期戦力化
- 車載等の成長新領域への積極展開

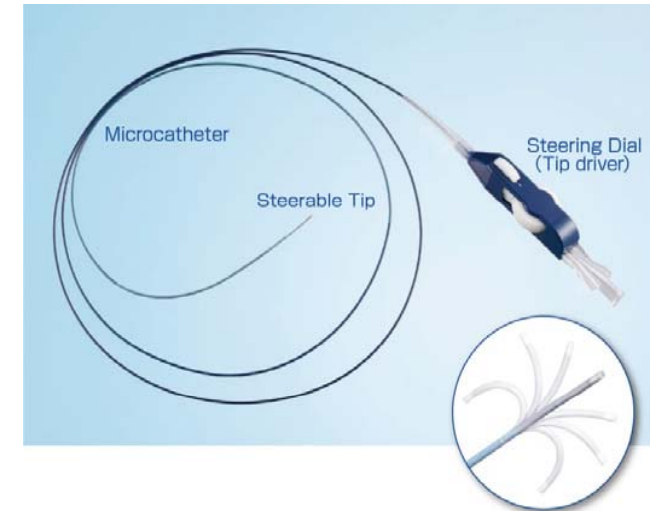
高機能プラスチック

- 航空機関連の新規コンポジット製品の事業化
- 金属・樹脂複合化技術による環境重視の準システムの開発・提案

各事業の重点施策（2）

■ 医療機器

- ▼ステアリングマイクロカテーテルの販売本格化
- ▼Vaupell社との相互連携による販促



- ステアリングマイクロカテーテル
手元操作で先端が動かせる能動カテーテル
動脈塞栓療法で使用

■ フィルムシート

- ▼グローバル化推進、強化
最新生産設備によるコスト競争力、品質強化
- ▼産業用機能フィルムの販売促進
高機能化、低コスト化による差別化および顧客との連携強化
- ▼食品鮮度保持フィルム「P-プラス」事業拡大
カット野菜、産地青果向け採用促進